

第1回公立大学分科会における業務実績評価(素案)からの修正案

資料1

評価書	No.	頁	該当箇所	評価素案	修正案
全体評価	1	P5	2 教育研究について (社会貢献も含む) (首都大学東京について)	(2項目目) ・グローバル化が進む現代における最重要課題である国際化について、・・・また、SATOMU(短期留学受入プログラム)における英語による授業の拡充、・・・(以下略)	(2項目目) ・グローバル化が進む現代における最重要課題である国際化について、・・・また、SATOMU(短期留学生受入プログラム)における英語による授業の拡充、・・・(以下略)
	2	P5		(3項目目) ・このほか、本分科会でも指摘していた大学院の定員充足問題について、・・・学生の学習環境の整備として、図書館の開館時間の延長や学習設備の充実、障がいのある学生への支援の充実など、・・・(以下略)	(3項目目) ・このほか、本分科会でも指摘していた大学院の定員充足問題について、・・・学生の学習環境の整備として、図書館の開館時間の延長や学習設備の充実、障がいのある学生への支援の充実など、・・・(以下略)
	3	P6	(産業技術大学院大学について)	(4項目目) ・記載なし	(4項目目) ・これらの施策が教育のアウトカムにどうつながったか、学生の能力向上やキャリア形成の視点を含めて更なる検証を期待する。
	4	P6		(4項目目) ・地域貢献として、地元の中小企業を担う人材を育成するため、中小企業のニーズを把握し、それに対する各種の支援を積極的に行っていることは評価できる。	(6項目目) ・地域貢献として、地元の中小企業を担う人材を育成するため、中小企業のニーズを把握し、それに対する各種の支援を積極的に行っていることは評価できる。(末尾へ移動)
	5	P6		(5項目目) ・一方で、このような先進的かつ積極的な取組を行っているものの、認知度の低さと志願者確保の難しさという課題は依然として残っている。・・・(以下略)	(5項目目) ・このような先進的な取組にもかかわらず、認知度の低さと志願者確保の難しさという課題は依然として残っている。・・・(以下略)
	6	P7	3 法人の業務運営及び財務運営について	(6項目目) ・記載なし	(6項目目) □ エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画にのっとり、省エネルギー性の高い機器への更新を計画的に進めるとともに、夏季・冬季の空調利用に関する意識啓発活動を行うなど、法人全体で省エネルギー活動に取り組んでいる。これらの取組の結果、環境確保条例で定める温室効果ガスの排出量削減目標(10.4%)を大きく上回る26.2%の削減をしたことを評価する。
	7	P8	4 中期計画の達成に向けた課題、法人への要望など	(2項目目) □ 公立の教育研究機関として、ダイバーシティ確保に向け、性差・国籍・障がいの有無等を越えた多様性を尊重する取組を強力に推進することを期待したい。とりわけ、男女共同参画の進展により、女子学生の受験者数が増加するとともに、受験者数全体の増加につながることを期待する。また、合わせて女性に特化した対策のみではなく、男性の視点からも改善すべきことは多くあるものと考えられる。男性に対する支援のあり方についての検討も期待する。	(2項目目) □ 公立の教育研究機関として、ダイバーシティ確保に向け、これまで推進してきた性差・国籍・障がいの有無等を越えた多様性を尊重する取組を更に進めていくことを期待したい。とりわけ、男女共同参画の進展が、結果として女子学生の受験者数の増加、更には受験者数全体の増加につながることを期待する。また、男性の視点からも改善すべきことは多くあるものとする。男性に対する支援のあり方について、引き続き検討することも期待する。

評価書	No.	頁	該当箇所	小項目	評価	評価素案	修正案	
項目別評価	(首都大学東京)							
	8	P10	1(1) 教育の内容等に関する取組 入学者選抜	1-01	(1項目目) ・各学部とも一般選抜において高い志願倍率を維持しており、評価できる。また、新たな選抜方法であるグローバル人材育成入試の実施や、理工学系生命科学コースでの英語による受験枠の導入決定、学部入試区分毎の入学者の成績を調査・分析し、指定校推薦入試の充実に取り組むなど、入試改善の努力を行っている。	(1項目目) ・各学部とも一般選抜において高い志願倍率を維持しており、評価できる。また、新たな選抜方法であるグローバル人材育成入試の実施、理工学系生命科学コースでの英語による受験枠の導入決定、学部入試区分毎の入学者の成績の調査・分析を踏まえた指定校推薦入試の充実など、入試改善の努力を行っている。		
	9	P10		1-02	(2項目目) ・大学院への志願者確保を図るため、奨学金の運用改善、TA制度の改正、就職支援の強化など各種の支援策を強化している。	(2項目目) ・大学院への志願者確保を図るため、奨学金の運用改善、TA制度の改正、就職支援の強化など各種の支援策を充実させている。		
	10	P10	1(1) 教育の内容等に関する取組 教育課程・教育方法	1-09	(2項目目) ・SATOMU、日本語・日本事情短期集中コース及び異文化交流機会の拡充を実施するとともに、新たな国際学生宿舎を確保するなど留学生の受け入れ体制の整備に積極的に取り組んでいる。	(2項目目) ・SATOMU、日本語・日本事情短期集中コース及び異文化交流機会を拡充するとともに、新たな国際学生宿舎を確保するなど留学生の受け入れ体制の整備に積極的に取り組んでいる。		
11	P11	1-17		(2項目目) ・学長が全部局に対し重点的に取り組むべき教育改革の課題を指定し、教育改革を全学的に推進しているとともに、教員からの提案による教育改革を促進するなど、双方向から取り組んでいる。	(2項目目) ・学長が全部局に対し重点的に取り組むべき教育改革の課題を指定し、教育改革を全学的に推進しているとともに、教員からの提案による教育改革を促進するなど、双方向から取り組んでいる。			

第1回公立大学分科会における業務実績評価(素案)からの修正案

評価書	No.	頁	該当箇所	小項目	評価	素案	修正案
(首都大学東京)							
	12	P12	1(3) 学生支援に関する取組 留学・留学生支援	1-26	2	(2項目目) ・留学生数が受入と派遣の双方で着実に増加しており、教職員に対する研修・講演会の積極的な実施や、日本人学生と留学生との各種交流機会の拡大など、留学及び留学生への支援策も充実しつつある。	(2項目目) ・留学生数が受入と派遣の双方で着実に増加している。教職員に対する研修・講演会の積極的な実施や、日本人学生と留学生との各種交流機会の拡大など、留学及び留学生への支援策も充実しつつある。
	13	P12	2(1) 研究の内容等に関する取組	1-30	1	(1項目目) ・総合研究推進機構を新設するなど、世界トップレベルの研究を推進・支援する体制を整え、力強くその後押しを行っていることは評価できる。	(1項目目) ・総合研究推進機構やUR A室を新設するなど、世界トップレベルの研究を推進・支援する体制を整え、力強くその後押しを行っていることは評価できる。
	14	P12		1-30		(2項目目) ・新たに3つの部局附属研究センターを設置し、新大都市リーディングプロジェクト基金を活用した支援を実施するなど、研究促進への努力が続けられている。	(2項目目) ・既存の4つの部局附属研究センターに更に3つを加えて、7つの研究センター体制を確立するなど、大学として重点的かつ戦略的に推進すべき研究を明確にしている。
	15	P12		1-30		(3項目目) ・記載なし	(3項目目) ・これらの施策が、首都大の研究成果の更なる高度化につながることを期待する。
	16	P12	2(2) 研究実施体制等の整備に関する取組	1-36	2	(1項目目) ・教員の研究活動を一貫して総合支援する体制を整備しており、その結果として、科研費の新規申請件数の増加や基盤研究Sに採択されるなどの成果も出ている。	(1項目目) ・教員の研究活動を一貫して総合支援する体制を整備しており、その結果として、科研費の新規申請件数が増加し、基盤研究Sに複数採択されるなどの成果も出ている。
	17	P12		1-35		(3項目目) ・ダイバーシティ推進の取組により、徐々にだが理念が浸透しており、研究支援制度の実施や一時保育施設の開設など、ワーク・ライフ・バランスを目的とした各種の制度整備を行っていることは評価できる。	(3項目目) ・ダイバーシティ推進の取組により、理念が浸透しつつあり、研究支援制度の実施や一時保育施設の開設など、ワーク・ライフ・バランスを目的とした各種の制度整備を行っていることは評価できる。
(産業技術大学院大学)							
項目別評価	18	P14	1(1) 教育の内容等に関する取組 教育課程・教育方法	2-02	1	(3項目目) ・社会的要請に対応したカリキュラム開発として、「航空整備士のグローバル化に対応する育成プログラムの調査・開発事業」にも取り組み、航空整備業界で求められる人材の育成に必要なスキル標準を策定したことは評価できる。	(3項目目) ・社会的要請に対応したカリキュラム開発として、「航空整備士のグローバル化に対応する育成プログラムの調査・開発事業」にも取り組み、航空整備業界で求められる人材の育成に必要なスキル標準を策定したことは評価できる。
	19	P14		2-02		(4項目目) ・記載なし	(4項目目) ・これらの施策が教育のアウトカムにどうつながったか、学生の能力向上やキャリア形成の視点を含めて更なる検証を期待する。
	20	P14	1(2) 教育の実施体制等に関する取組 教育の実施体制	2-08	1	(1項目目) ・APEN加盟大学等の拡大を通して、PBL教育の普及・拡大に貢献し、プレゼンスの向上、様々な機関との連携強化を図っている。特に、加盟大学等とのグローバルPBLの実施により、大学院生にグローバル教育の機会を提供し、グローバルに活躍できる人材育成を推進しており、評価できる。	(1項目目) ・APEN加盟大学の拡大等を通して、PBL教育の普及・拡大に貢献するとともに、グローバルPBLの実施により、グローバルに活躍できる人材育成を推進しており、評価できる。
	21	P14		2-08		(2項目目) ・国内の大学や企業と連携するenPiTの取組を通して、他大学等との連携した教育を展開していることは、大学間連携が要請される中、評価できる。	(2項目目) ・大学間連携が要請される中、enPiT(情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業)の取組を通して、国内の大学や企業と連携した教育を展開していることは、評価できる。
	22	P14		2-07		(3項目目) ・インターンシップ協力企業等を年々増加させており、機会拡大を実現している。	(3項目目) ・インターンシップ協力企業・団体を年々増加させており、機会拡大を実現している。
23	P14	2-07 2-08		(4項目目) ・記載なし		(4項目目) ・これらの施策が教育のアウトカムにどうつながったか、学生の能力向上やキャリア形成の視点を含めて更なる検証を期待する。	

第1回公立大学分科会における業務実績評価(素案)からの修正案

評価書	No.	頁	該当箇所	小項目	評価	素案	修正案	修正	
項目別評価	(都立産業技術高等専門学校)								
	24	P16	1(1) 教育の内容等に関する取組 教育課程・教育方法	3-02	1	(1項目目) ・教育課程・教育方法の改善に向けて、先進校を訪問し、多くの情報を得て検討を行っていることは評価できる。J A B E E 受審を視野に入れた教育内容の整備、エンジニアリングデザイン教育の導入に向けた準備と試行などを進めている。	(2項目目) ・ J A B E E 受審を視野に入れた教育内容の整備、エンジニアリングデザイン教育の導入に向けた準備と試行などを進めている。教育課程・教育方法の改善に向けて、先進校を訪問し、多くの情報を得て検討を行っていることは評価できる。(項目の移動及び文章の入替え)	1	
	25	P15		3-04		(2項目目) ・グローバル・コミュニケーション・プログラムのほか、新たに海外インターンシップ、グローバルエンジニア育成プログラムを実施するなど、国際的に活躍できる技術者育成のための多様かつ実践的なプログラムを整備しており、学生の満足度も高いことから高く評価できる。	(1項目目) ・グローバル・コミュニケーション・プログラムのほか、新たに海外インターンシップ、グローバルエンジニア育成プログラムを実施するなど、国際的に活躍できる技術者育成のための多様かつ実践的なプログラムを整備しており、学生の満足度も高いことから高く評価できる。(先頭へ移動)		
	26	P16	1(3) 学生支援に関する取組	3-08	2	(1項目目) ・国際交流ルーム G C O の運営や、学生の多様な課外活動への支援など、積極的に学生支援策の充実に取り組んでおり評価できる。	(1項目目) ・国際交流ルーム G C O の運営や、学生の多様な課外活動への支援など、学生支援策の充実に積極的に取り組んでおり評価できる。	2	
	27	P16	3(1) 都政との連携に関する取組	3-11	2	(1項目目) ・東京都立産業技術研究センターとの連携による技術相談を継続的に実施するとともに、中学校教員向けの3Dプリンタに関する研修会や学生のインターンシップ派遣など、新たな連携に精力的に取り組むことで連携を深めている。	(1項目目) ・東京都立産業技術研究センターとの連携による技術相談を継続的に実施するとともに、新たに中学校教員向けの3Dプリンタに関する研修会や学生のインターンシップ派遣などに精力的に取り組むことで連携を深めている。	2	
	28	P17	3(2) 社会貢献等に関する取組 産学公の連携推進	3-12	2	(1項目目) ・地域連携委員会、T A S K プロジェクト、産学公連携センターそれぞれを通じた地域との連携強化による継続的な取組のほか、運営協力者会議の構成企業と連携し、学生の様々な教育研究活動を支援する取組を新たに開始したことは評価できる。	(1項目目) ・地域連携委員会、T A S K プロジェクト及び産学公連携センターを通じた地域との連携強化による継続的な取組のほか、運営協力者会議の構成企業と連携し、学生の様々な教育研究活動を支援する取組を新たに開始したことは評価できる。	2	
	(法人運営等)								
	29	P17	1 組織運営の改善に関する取組 教員人事	4-01	1	(2項目目) □特に、ディスティンディングイシュー・プロフェッサー制度や研究重点教員支援制度の導入は、教員にインセンティブを付与するとともに、研究活動を支援することとなり、評価できる。	(2項目目) ・特に、ディスティンディングイシュー・プロフェッサー制度や研究重点教員支援制度の導入は、教員にインセンティブを付与するとともに、研究活動を支援することとなる。優れた人材を確保し、教育研究活動を活性化するための施策として評価できる。	1	
	30	P19	2 情報提供等に関する取組	4-23	3	(1項目目) □首都大において深刻な情報セキュリティ事故が立て続けに発生したことは極めて問題であり、重要な個人情報を管理する立場にある大学のリスク管理が甘かったことを露呈した事件である。特定の部署や個人の責任に帰する問題ではなく、組織全体の意識、育成、システムの問題であることを改めて認識し、根本的な見直し・改善を含めた、再発防止に向けた取組が急務である。	(1項目目) ・首都大において深刻な情報セキュリティ事故が立て続けに発生したことは極めて問題であり、重要な個人情報を管理する立場にある大学のリスク管理が甘かったことを露呈した事件である。事故の原因究明をきちんと行うことが肝要である。さらに、特定の部署や個人の責任に帰する問題ではなく、組織全体の意識、育成、システムの問題であることを改めて認識し、根本的な見直し・改善を含めた、再発防止に向けた取組が急務である。	3	
	31	P19	3(1) 環境への配慮に関する取組	4-30	2	(1項目目) □環境確保条例で定める温室効果ガス排出量削減目標の達成のため、空調機器等の省エネルギー性の高い機器への更新及び夏季・冬季における使用電力の削減目標を構成員に周知する等の工夫・努力を行い、目標を大幅に上回って達成したことは評価できる。	(1項目目) ・エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画にのっとり、省エネルギー性の高い機器への更新を計画的に進めるとともに、夏季・冬季の空調利用に関する意識啓発活動を行うなど、法人全体で省エネルギー活動に取り組んでいる。	1	
32	P19	4-30		(2項目目) ・記載なし		(2項目目) ・これらの取組の結果、環境確保条例で定める温室効果ガスの排出量削減目標(10.4%)を大きく上回る26.2%の削減をしたことを評価する。			